



2014年10月23日  
 株式会社日立製作所  
 執行役社長兼 COO 東原 敏昭  
 (コード番号:6501)  
 (上場取引所:東・名)

## 業績予想の修正に関するお知らせ

株式会社日立製作所は、最近の業績動向を踏まえ、2014年7月31日に公表した業績予想を下記の通り修正しましたので、お知らせします。

記

### ●業績予想の修正について

2015年3月期第2四半期連結累計期間業績予想数値の修正

(2014年4月1日～2014年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前 四半期純利益	非支配持分 控除前 四半期純利益	当社株主に 帰属する 四半期純利益
前回発表予想(A)	4,450,000	185,000	165,000	105,000	60,000
今回発表予想(B)	4,490,000	214,000	209,000	144,000	91,000
増減額(B-A)	40,000	29,000	44,000	39,000	31,000
増減率(%)	0.9	15.7	26.7	37.1	51.7
(ご参考) 前期第2四半期連結累計期間実績	4,470,686	173,481	135,557	69,365	32,766

### 修正の理由

2015年3月期第2四半期連結累計期間における売上高は、2014年7月31日に公表した業績予想(以下、前回予想)に対し、情報・通信システム部門等が上回ることから、前回予想を400億円上回る見込みです。

また、営業利益は、社会・産業システム部門や電子装置・システム部門等を中心に、前回予想を290億円上回る見通しです。営業利益の増加に加え、為替差益の計上等の影響により、税引前四半期純利益が440億円、非支配持分控除前四半期純利益が390億円、当社株主に帰属する四半期純利益も310億円、前回予想を上回る見通しです。

さらに、連結経営成績に関する指標として開示している「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)」について、2015年3月期第2四半期連結累計期間のEBITは、営業利益が増加したこと等により、前回予想1,700億円を470億円上回り、2,170億円となる見通しです。EBITの前年同期実績は1,420億円です。

(注) 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)は、税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。

これらの結果、2015年3月期第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期に対し、増収・増益となる見通しです。

2015年3月期の通期業績については、南欧諸国を中心とした金融不安やウクライナ危機を含む欧州経済に対するリスク、中国の経済成長の減速、中東における地政学的リスク等により、為替レートや株価が乱高下する等、世界経済全体の先行きが不透明な状況も踏まえて、現在精査中です。

#### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・事業構造改善施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・地震、津波およびその他の自然災害等
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

#### ■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR 部

〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

[報道関係] 03-5208-9324 (直通)

[IR 関係] 03-5208-9323 (直通)

以上